



日本労働組合総連合会
山梨県連合会 (略称 連合山梨)

No.400 2024.10.4

れんごう YAMANASHI

社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう～仲間の輪を広げ 安心社会をめざす～

連合山梨 第36回年次大会議案

連合山梨は、10月25日(金)第36回年次大会を開催し、運動方針補強案を提起します。
大会での議論に向け、運動方針補強案を掲載させていただきますので、各構成組織組合員の皆様の議論をお願いします。
なお、紙面の都合から抜粋して掲載させていただきますので、あらかじめご了承下さい。

第1号議案 2024～2025年度 運動方針補強(案)

※____が補強部分

●運動方針その1

組織の総合力の発揮

【労働組合運動の活性化に向けて】(1)(4)(5)(6)略

(2) 企業業績は、エネルギー・原材料の価格高騰によりコスト増となっているが、企業収益は総じてみれば改善している。また、個人消費は、持ち直しの傾向にある。今後、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果に期待したい。また、労働者については(総務省統計局2024年6月)雇
用者6,766万人の内、正規の職員・従業員は、同年同月に比べ
20万人増加し3,675万人。パート・有期契約労働者や派遣労働
者は4万人減少の2,070万人となり、9か月ぶりの減少となっ
た。全体的には雇用が拡大していると読み取れる。

(3) 労働組合の組織率は16.3%(R5年労働組合基礎調査)と前年
より0.2%の減少となり、組合員数は前年比約5万5千人(0.5%)
の減少となった。労働組合数は前年より257組合(1.1%)減少し
ている。

【組織拡大の取り組み】(1)～(8)略

(9) 組合づくり相談員は、訪問する企業リストの再構築を行い、
対象企業を選定し、構成組織と組織拡大委員会およびフェア
ワーク推進センターと連携を図り、組織拡大に努める。

【機構と活動】(2)(3)略

(1) 連合山梨が構成する各委員会等に年間計画を提示し、諸課題
の整理や取り組み方針についての意思統一と具体的な企画・
実行の中で、効果的・有機的な運営を推進する。

(4) 機関会議や各委員会等は集合形式を基本とし、状況により
WEB会議も活用して効果的な開催とする。

【地域組織の活性化】(1)(3)(4)(5)略

(2) 地域協議会は、各地区協との一層の連携強化と地域における
情報収集に努め、組織拡大委員会や構成組織および組合づく
り相談員との連携により、連合組織拡大プラン2030に向けた
運動を積極的に推進する。構成組織は、これまで以上に地域
活動へ積極的に参画していく。

【女性委員会】(1)(3)(4)(5)略

(2) 連合「ジェンダー平等推進計画」フェーズ2(計画期間2024
年10月～2030年9月)がスタートする。連合本部方針を踏まえ、
連合山梨としても推進計画を策定し、ジェンダー平等推進委員
会と協力して取り組みを進めていく。

【青年委員会】(1)(3)(4)略

(2) 産別対話などを通じて青年委員会の課題の抽出を行い、青年
委員会への参画促進と活動の活性化に向けた取り組みを進め
ていく。

【財政基盤の確立】【産業別部門連絡会】【事業団体との連携】

【関係友好団体との連携】【山梨退職者団体連合との連携】

については省略

●運動方針その2

心ゆたかで公正な社会づくり

～将来に渡る安心社会の実現～

【2025春季生活闘争の推進】(2)(3)(4)略

(1) 関東財務局による県内経済情勢によると、「一部に弱さがみ
られるものの、持ち直している」とされている。また、雇用情勢
については「持ち直している」とされた。(8月現在)
一方で、国際情勢や国内の景気動向など不安定な状況が続い
ている。国民経済を安定的な成長軌道に乗せていくためにも、
問題意識の共有が必要であり、今後も経済団体との意見交換
等を通じ、「働くことを軸とする安心社会」の実現に取り組む。

【地方行政への対応】(2)(3)(4)略

(1) 政策制度要求と提言の活動は、すべての働く者・生活者に関
わる取り組みであり、連合運動の重要な柱の一つである。連合
の進める働き方改革関連法の見直しなど雇用・労働政策に関
する法改正等への対応および、各産別からの意見・要望を連合
山梨政策・制度委員会において集約し、地域(地区)協議会と連
携しすべての自治体への提言をめざす。

【中小企業職場の支援】(1)～(3)略

(4) 中小企業団体等との連携を強化し、春闘および中小企業振興
基本条例制定に向けた取り組みを進める。

【最低賃金制度の取り組み】

2024年度の山梨県地域別最低賃金は50円増の1時間あたり
988円で決定した。しかし、自立して生活できる賃金と最低賃金と
の間には引き続き大きな格差が存在している。山梨地方最低賃金
審議会の労働側委員は、連合本部が新たな目標として設定した
2035年までに1,600円台の水準をめざし、最低賃金審議会におい
て継続して引き上げを求めていく。また、最低賃金制度の遵守に向
けた県民への周知活動を行うとともに、労働局や経営者団体への

〒400-0858 山梨県甲府市相生2丁目7-17 労農福祉センター内
TEL.055-228-0050 FAX.055-222-1189

URL <http://yamanashi.jtuc-rengo.jp/>
E-mail info@yamanashi.jtuc-rengo.jp

発行人 宮下 竜三



RENGO_YAMANASHI



Facebook



Homepage

要請行動などを通じて違反撲滅に向けた行政指導を強く求めていく。

【労働相談ダイヤル・法律相談窓口】(3)略

- (1) 労働相談センター東日本と連携し、面談を希望する相談者、労働組合結成に向けた相談ならびに相談データを活用して、組織化に繋がる案件を中心に対応していく。対応にあたっては、フェアワーク推進センターと連携し、組織化につなげていく。
- (2) 連合本部の取り組みと連動し、春季生活闘争時などを有効に活用し、街頭宣伝やチラシの駅前配布、新聞掲載、ラジオCMなど効果的な取り組みを行い、未組織・パート・有期契約・派遣労働者に対し広く周知を行っていく。

【フェアワーク推進センターの活動】

連合本部主催のフェアワーク推進センターの取り組みを積極的に取り入れ、引き続いて県内街宣行動、ラジオCM、労働相談からの組織化に対して、組合づくり相談員と連携した取り組みを強化する。

労働組合の存在しない職場で働く労働者や、パート・派遣・フリーランス・外国人労働者など弱い立場にある労働者への問題喚起と安心を提供し、更なる組織化の推進を図る。

【男女平等参画・ジェンダー平等の推進】(3)略

- (1) 「連合山梨ジェンダー平等推進計画 フェーズ1」の総括をふまえ、更に「労働組合における男女平等参画」と「職場・社会におけるジェンダー平等の推進」をめざし、2025年度も組織対話や組織実態調査を通じた各組織の取り組み状況の把握、および研修会などを通じた意識改革に取り組む。
- (2) 2024年10月にスタートする連合「ジェンダー平等推進計画」フェーズ2の基本計画をもとに、連合山梨としても活動計画を策定して、女性委員会と協力して取り組みを進めていく。

【人口減少・超少子高齢化問題への対応】

総務省統計局の発表によると2024年7月現在の日本の総人口は1億2396万人となっており、前年同月から55万人減少した。2008年をピークに15年連続の減少となっており、このまま推移すると、2050年には1億人となり、2060年には8700万人を割り込むと予測されている。また、65歳以上の割合は29.1%で、2060年には約38.1%に増加すると推計されている。

山梨県の人口は、2000年の約89.6万人をピークに減少を続けており、2024年1月公表の調査結果では79.4万人とこの間で10.2万人減少している。2040年の人口は約69.1万人にまで減少するととの厳しい見通しも示されており、危機的な状況となっている。

こうした状況を改善し、人口減少の危機を乗り越えるべく、2023年7月山梨県は「やまなし人口減少危機突破共同宣言」を発令した。

連合山梨としても、「やまなし人口減少危機突破共同宣言」や「豊かさ共創会議」などの取り組みに参画していく。

【産別課題への取り組み】

国民(県民)生活に大きな影響を与える産別・単組の課題については、相互理解に基づき連合山梨としてスケールメリットを活かした取り組みを行っていく。

- (1) 教育問題への対応 ①～③略
 - ④現場の努力によらない行政主導の業務削減や教員の持ちコマ数の上限設定、給特法の廃止・抜本的な見直しを求める取り組み
- (2) 運輸業界が抱える社会問題への対応 ①②略
 - ③持続可能な産業構築のための取引環境改善と運賃適正化に向けての取り組み
 - ④宅配における再配達削減と諸課題解決への取り組み

【労働審判制度】(2)略

- (1) 連合山梨は2006年4月の制度導入時から審判員を派遣しており、今後も継続していく。労働審判員は、労働審判官(裁判官)とともに、労働審判事件を処理する労働審判委員会のメンバーとして、中立かつ公正な立場で労働審判手続に関与し、労働関係に関する専門的な知識と経験を活用して、個別労働紛

争の解決に対応していく。

【ワーク・ライフ・バランスの実現】【公務員制度改革への対応】

【審議会・懇話会などの対応】【ワークルール検定】

については省略

●運動方針その3

政治への信頼と参加を高めよう

～政策実現に向けた政治活動の推進～

【国政選挙】

働く者・生活者・納税者の立場の政策を最も共有し、その実現に向けて連携している政党は立憲民主党と国民民主党であり、私たちの立場に立つ政治勢力が最大化するよう取り組まなければならない。

第50回衆議院総選挙および、第27回参議院議員通常選挙は、立憲民主党・国民民主党の県組織と継続した連携を図るとともに、連合山梨は組織の総力を結集し、候補者の完全勝利に向けた取り組みを展開する。

【政治センターの機能発揮】(1)～(3)略

- (4) 「暮らしと政治のアンケート」の分析結果を構成組織と情報共有し、今後の第50回衆議院総選挙ならびに、第27回参議院議員通常選挙に活かしていく。

【県内政党との関係】

連合の求める政治を基本に、「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—」の実現に向けて、連合本部・構成組織・友好政党が一体となり、県内での政策制度実現を意識し、今まで以上の連携強化を図る。

また、連合本部は立憲民主党と国民民主党を現与党に代わって政権を担い得るとし、これまでの「連携政党」から、「支援政党」に格上げをした。

【政治活動の意義】【選挙活動への参画】【その他の選挙】

【地方政治の活性化】については省略

●運動方針その4

国際連帯と平和・環境など国民運動の推進

～願う平和から叶える平和へ～

【平和運動の推進】(1)略

- (2) 連合山梨として、平和行動inやまなしについては、語り部等の確保が困難な為、内容の検討を行い継続的に開催していく。また、北方領土返還県民会議の運動やその他の地域活動についても対応していく。

【国際連帯活動の推進】【環境問題への対応】

【国民運動・県民運動の推進】については省略

●運動方針その5

安全・ゆとり創造・文化活動・福祉活動の推進

～支え合う社会の推進～

【各種団体の事業支援】(1)～(3)(5)略

- (4) 中央労働金庫が連合関東ブロックとの連携取り組みとして、
 - ①人生100年仕様に備える取り組み②生活応援運動の継続・推進③ろうきん運動の継承・拡大を中心に進めていく。

【安全・安心の取り組み】【メーデー開催方法の検討】

【ゆとり創造事業の実施】【ボランティア活動の推進】

【ふれあい基金活動】については省略

以上

フルバージョンは、
所属の組合にお問い合わせ下さい。

9

18
WED

2024連合山梨 政治フォーラム研修会を開催



9月18日(水) 県立文学館において、80名参加のもと政治フォーラム研修会を開催しました。

冒頭、窪田会長より「山梨1区での中島克仁氏当選に向けて、皆さんのお力添えをお願いする。“寝ても覚めても中島克仁!” 24時間 365日、選挙が終わるまでこのことを覚えて欲しい。今日のこの研修会が、今後の県内の連携と意識合わせができることを期待する。ともに頑張りましょう!」と挨拶を行いました。

特別講演では、第一部として内藤靖博連合本部副事務局長より「当面する国政選挙に臨む連合としてのスタンス」をテーマに、政治情勢や連合本部方針について分かり易く説明していただきました。

第2部として、中島克仁衆議院議員より「国民の健康・安全・暮らしを守る! 重要政策」をテーマに“徹底的な政治改革”“地域医療の再構築”“食と森林の安全保障”“教育の無償化と将来を見据えた教育環境の整備”“働くことを軸とする安心社会の実現”を優先政策骨子とした講演をいただきました。

そして「連合重点政策の実現に向けても、渾身の力を振り絞って努力してまいりますので、引き続きの皆様のご理解、ご協力を心からお願い申し上げます」と決意を述べられました。

最後に白倉副会長より、連合政策の実現と、来たる衆議院議員選挙での中島克仁氏の勝利に向けた連合山梨団結ガンバローで締めくくられました。

副事務局長 船渡 義昭



9

19
THU

女性委員会 研修会

「社会福祉法人電機神奈川福祉センターを見学」

9月19日(木)、連合山梨女性委員会研修会として11名参加のもと、横浜市にある社会福祉法人電機神奈川福祉センターを見学しました。

電機神奈川福祉センターは、電機連合神奈川地方協議会の事業として1995年に設立され、神奈川県内で障がい福祉、高齢・地域福祉の事業を展開している施設です。今回は、障がい者の就労支援を行っているという「ぼこ・あ・ぼこ」という施設の見学をしました。知的障がいをもつ方を対象とし、社会人としてのマナーなどの訓練、作業実習、就労までの支援の過程について知ることができました。施設内では、多くの人たちが黙々と封書づくりや



ボールペンの組み立てなどを行っていました。訓練や体験実習だけでなく、求職活動や就労、その後の定着支援まで行っているという手厚さに感銘を受けました。また、この福祉センターは駅に隣接しており、非常に利用しやすい立地となっていました。駅近＝商業施設という感覚が経済中心の社会を表しているような気がして、考えさせられました。

今回の研修を通し、女性委員会の仲間との交流も深めることができました。これからも、インクルーシブな社会を目指した活動をすすめていきたいと思ひます。

女性委員会 委員長 濱田 さつき

連合山梨役員変更のお知らせ

連合山梨は、下記の通り執行委員が交替することとなりました。

新任	新副会長 松長 浩子 (UAゼンセン)	退任	(組織事情) 岡本 昌也 (UAゼンセン)
新任	新副会長 来城 修 (JP労組)	退任	(組織事情) 黒山 晃輝 (JP労組)
新任	新執行委員 小林 正博 (電機連合)	退任	(組織事情) 小林 賢 (電機連合)

退任されるお三方におかれましては、これまでのご尽力に感謝申し上げます。大変お疲れ様でした。

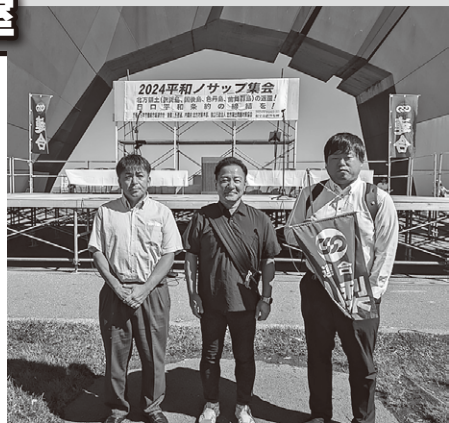
9 6~8 FRI~SUN 連合山梨 平和行動in根室

北方領土の早期返還を求めて

2022年2月24日のロシアによるウクライナへの軍事侵攻から約2年半、TV報道などによりウクライナの情勢を知るにつれ、真の平和への願いが強まる中、2024年9月6日(金)~8日(日)に行われました「2024平和行動in根室」に連合山梨派遣団として参加しました。

日本固有の領土である北方領土が79年にわたって不法占拠されている実情、17,291名いた元島民は現在3割を下回り5,135名まで減少し、平均年齢も88.5歳と高齢化が進んでいる現状、「生きている間に、故郷の土を踏みたい、戻りたい」「先祖のお墓参りをしたい」との元島民の想い・願いに触れ、改めて北方領土の早期返還を痛感しました。

快晴のもと「連合2024平和ノサップ集会」が行われた納沙布岬・望郷の岬公園は、北方領土の中で最も近い「貝殻島」までわずか3.7キロとまさに目と鼻の先にあり、納沙布岬から眺めれば、改めてその近さが実感できます。



しかし、79年もの間、不法に占拠され近くても遠い距離となり、元島民は戻りたくても戻れません。日本政府には、この現実を重く受け止めていただき、1日も早い北方領土問題解決に向けて、粘り強い外交努力を求めたいと思います。

引き続き、北方領土問題を風化させず、語り継ぎ、日本全体で積極的に声をあげ、早期解決につながるようともに頑張りましょう！

連合山梨 副会長 小川 直人

連合山梨 平和行動in根室参加者 ◎印=団長

氏名	産別名	単組名
◎小川 直人	電力総連	東電労組
加藤 直樹	自治労	自治労山梨県本部
棚本 孝	J P 労組	J P 労組

(敬称略)

連合山梨推薦の地方選挙候補予定者

南アルプス市議会議員選挙

2024年11月10日(日) 告示
11月17日(日) 投開票

あい かわ むね ひと
相川 宗仁 氏

1961年2月3日生まれ (63歳)
南アルプス市西野2799-11
県立巨摩高等学校卒業
連合山梨執行委員 (2000~2003年)

国公総連
組織内候補



北杜市議会議員選挙

2024年11月10日(日) 告示
11月17日(日) 投開票

ほ さか た え こ
保坂 多枝子 氏

1952年2月2日生まれ (72歳)
北杜市高根町藏原1488
高根町議会議員 1期 北杜市議会議員 5期



南部町議会議員選挙

2024年10月22日(火) 告示
10月27日(日) 投開票

こ い す み し ょ う い ち
小泉 昇一 氏

1951年4月4日生まれ (73歳)
南巨摩郡南部町成島3394
南部町議会議員 2期



笛吹市長選挙

2024年10月20日(日) 告示
10月27日(日) 投開票

や ま し た ま さ き
山下 政樹 氏

1966年5月11日生まれ (58歳)
笛吹市石和町四日市場2230
県立石和高等学校卒業 拓殖大学政経学部政治学科卒業
山梨県議会議員 4期 笛吹市長 2期 8年



連合山梨推薦候補予定者 第50回衆議院議員選挙

山梨第1区

なか じま かつ ひと
中島 克仁 氏

1967年9月27日生まれ (57歳)
衆議院議員 4期



当選御礼

皆様のご支援に感謝申し上げます

よ だ な つ き
依田 那津希 氏

【甲斐市議会議員補欠選挙】

2024年9月15日(日) 投開票(投票率45.47%)
当選 依田 なつき 8,696票 (1位/6人)

